

平成 28 年度 大阪府新公会計制度財務諸表について

会計局会計指導課

大阪府では、平成 23 年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。

この度、日々の仕訳入力に基づく平成 28 年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

I. 平成 28 年度の財務諸表のポイント

- ◆貸借対照表では、年度末における大阪府の資産及び負債の状況が、総資産 8 兆 2,701 億円（対前年度比▲245 億円）、負債 6 兆 6,673 億円（対前年度比▲1,577 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 6,028 億円（対前年度比+1,332 億円）となっています。負債の減少は、小中学校教職員費負担が大阪府から政令市へ移譲されたことなどに伴う退職手当引当金の減少（975 億円）や、地方債残高の減少（523 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、19.4%（前年度 17.7%）となっています。
- ◆行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が、1,332 億円（対前年度比+2,039 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 4,911 億円（対前年度比▲891 億円）、行政費用 2 兆 4,529 億円（対前年度比▲983 億円）となっています。特別収支の部では、前述の小中学校教職員費負担の移譲に伴う特別収入（698 億円）や大阪市立特別支援学校の移管を受け入れたことに伴う特別収入（356 億円）の計上などにより、特別収支差額が 1,532 億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（802 億円）等により、対前年度比+1,875 億円となっています。
- ◆キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が、224 億円（対前年度比▲30 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、393 億円（対前年度比▲318 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（8,603 億円）が、地方債収入（8,082 億円）を上回ったことなどにより、▲369 億円（対前年度比+293 億円）となっています。

「財務諸表の主なデータ」（平成 29 年 3 月 31 日現在）

貸借対照表

- ・総資産 8 兆 2,701 億円（対前年度比 ▲245 億円） ①
- ・負債 6 兆 6,673 億円（対前年度比 ▲1,577 億円） ②
- ・純資産 1 兆 6,028 億円（対前年度比 +1,332 億円）③=①-②

[純資産比率]

19.4%（前年度 17.7%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

・行政収入	2兆4,911億円（対前年度比	▲891億円	①
・行政費用	2兆4,529億円（対前年度比	▲983億円	②
・行政収支差額	381億円（対前年度比	+92億円	③=①-②
・金融収支差額	▲581億円（対前年度比	+71億円	④
・通常収支差額	▲200億円（対前年度比	+163億円	⑤=③+④
・特別収支差額	1,532億円（対前年度比	+1,875億円	⑥
・当期収支差額	1,332億円（対前年度比	+2,039億円	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,047億円（対前年度比 +12億円）	①
・投資活動収支差額	▲653億円（対前年度比▲330億円）	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	393億円（対前年度比▲318億円）	③=①+②
・財務活動収支差額	▲369億円（対前年度比+293億円）	④
・前年度からの繰越金	200億円（対前年度比▲5億円）	⑤
・形式収支	224億円（対前年度比▲30億円）	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	377億円（対前年度比+3億円）	⑦
・再計	602億円（対前年度比▲26億円）	⑧=⑥+⑦

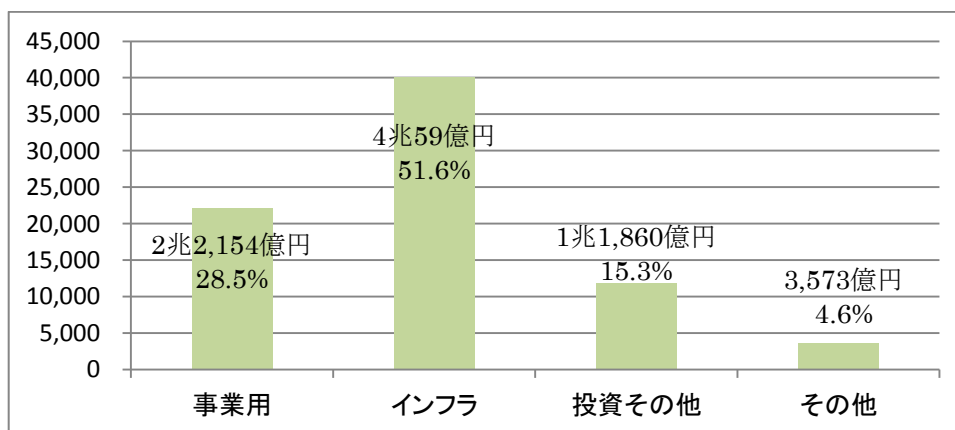
II. 資産

1. 資産の構成状況

流動資産の状況は、5,055億円（対前年度比▲756億円）であり、減債基金が760億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産2兆2,154億円（対前年度比+101億円）、インフラ資産4兆59億円（対前年度比▲638億円）、投資その他資産1兆1,860億円（対前年度比+604億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約80.1%（前年度81.4%）を占めています。

「固定資産の状況」



2. 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,279 億円（対前年度比 ▲59 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この6事業で、全体の約89.1%を占めています。

- | | |
|-----------------|---------------------|
| ① 道路事業 | 362 億円（対前年度比+46 億円） |
| ② 河川砂防事業 | 303 億円（対前年度比▲22 億円） |
| ③ 府営住宅事業 | 208 億円（対前年度比▲42 億円） |
| ④ 流域下水道事業（特別会計） | 148 億円（対前年度比+ 1 億円） |
| ⑤ 公園事業 | 78 億円（対前年度比+23 億円） |
| ⑥ 警察施設管理事業 | 40 億円（対前年度比▲26 億円） |

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が 51.7%（対前年度比+1.1 ポイント）、インフラ資産が 55.9%（対前年度比+1.5 ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2 兆 707 億円 (+244 億円)	1 兆 702 億円 (+357 億円)	51.7% (50.6%)
インフラ資産	5 兆 1,441 億円 (+199 億円)	2 兆 8,737 億円 (+858 億円)	55.9% (54.4%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産 135 億円の減損処理（土地 24 億円、建物 109 億円、工作物 2 億円、対前年度比▲531 億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆りんくうタウン駅ビル	72 億円	71 億円 (帳簿価額を減額)
◆大阪府営瓜破 2 丁目住宅 *	61 億円	61 億円 (帳簿価額を減額)

*大阪市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は、毎年度大阪市が負担。

5. 出資金の減額の状況

当年度は、対象となる団体はありません。

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,876 億円（対前年度比+188 億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 32.7%（対前年度比▲0.4 ポイント）、貸付金が 0.9%（対前年度比▲0.2 ポイント）となっています

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	401 億円 (▲29 億円)	131 億円 (▲12 億円)	32.7% (33.1%)
貸倒引当金	貸付金	2,475 億円 (+217 億円)	23 億円 (▲3 億円)	0.9% (1.1%)
計	—	2,876 億円 (+188 億円)	154 億円 (▲14 億円)	—

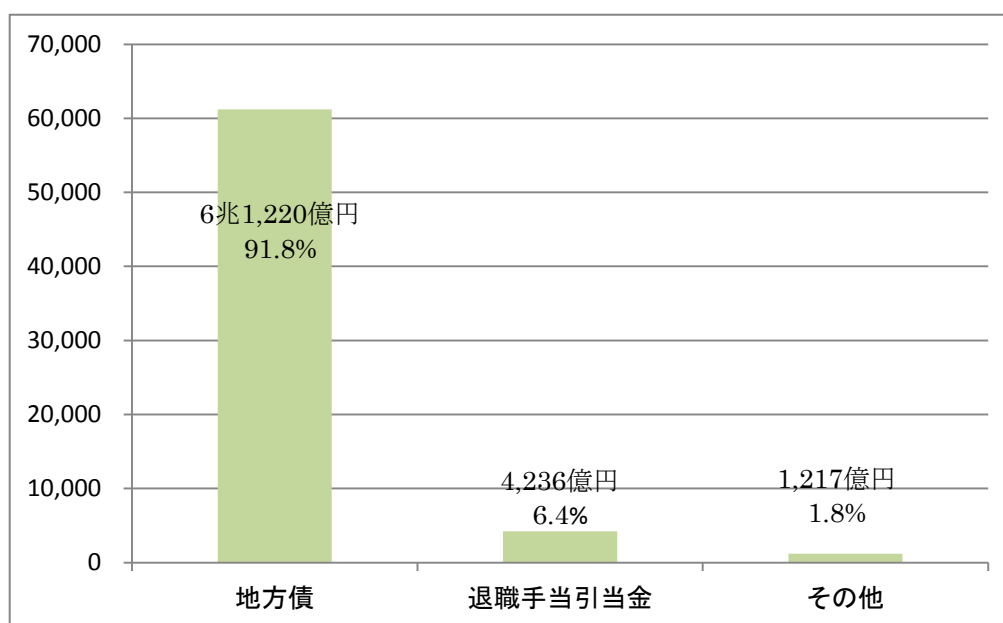
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、6 兆 1,220 億円（対前年度比▲523 億円）で、負債の約 91.8%を占めています。退職手当引当金は、小中学校教職員費負担が大阪府から政令市に移譲されたことに伴い、相当分の当該引当金を取り崩したこと（698 億円）などにより、4,236 億円（対前年度比▲975 億円）となっています。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、前年度末の6兆1,742億円から、523億円減少し、平成28年度末で6兆1,220億円となっています。

なお、平成28年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【平成28年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債	1,713億円（1,835億円）
② 上記を除く事業債	1,470億円（1,117億円）
③ 元金償還額等	▲3,705億円（▲3,831億円）
	▲523億円（▲879億円）

※カッコ内：前年度金額

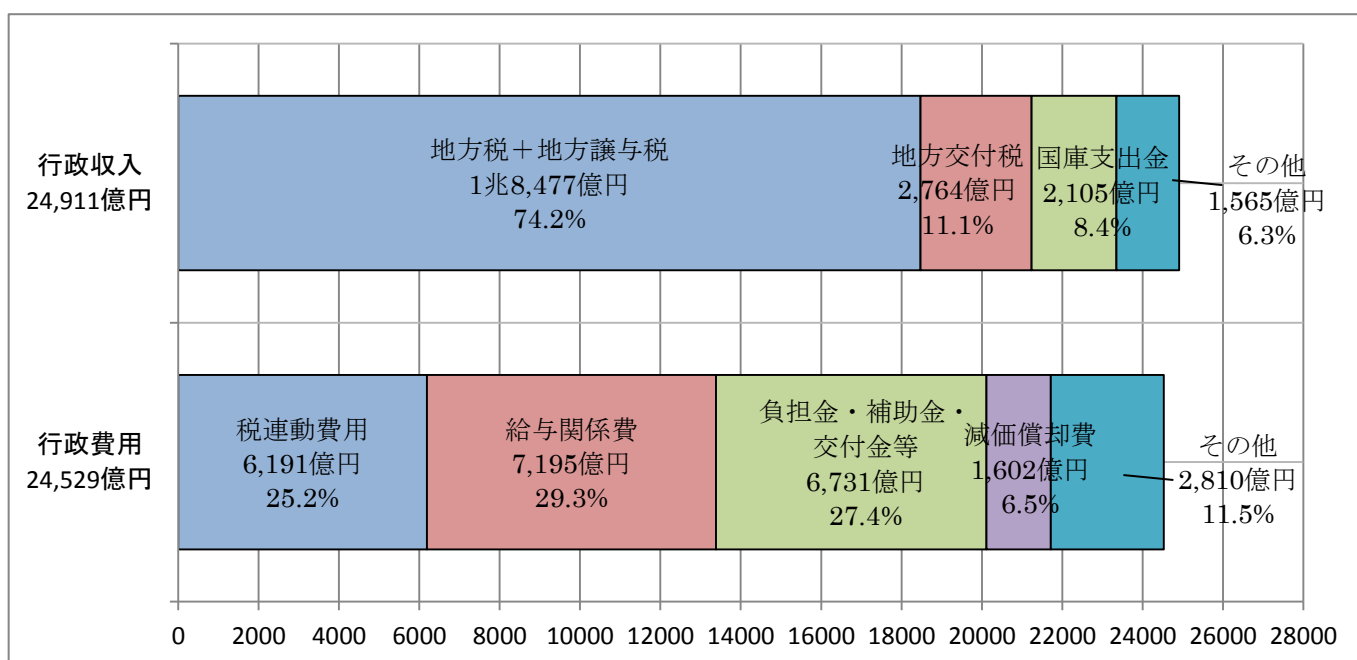
IV. 収入と費用について

- ◆当年度の行政収支の部は、行政収入2兆4,911億円（対前年度比▲891億円）、行政費用2兆4,529億円（対前年度比▲983億円）となっています。
- ◆行政収入では、地方税1兆7,143億円（対前年度比▲441億円）、地方譲与税1,334億円（対前年度比▲247億円）、国庫支出金2,105億円（対前年度比＋37億円）となっています。前年度との比較では、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比▲688億円減少しています。
- ◆一方、行政費用では、給与関連費7,195億円（対前年度比＋25億円）、負担金・補助金・交付金等6,731億円（対前年度比＋88億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用6,191億円（対前年度比▲891億円）となっています。対前年度との比較では、地方税の減少に伴って、税連動費用が対前年度比▲891億円減少しています。
- ◆金融収支の部では、受取利息などの金融収入2億円を、地方債利息などの金融費用583億円が上回ったため、金融収支差額が▲581億円となっています。
- ◆特別収支の部では、小中学校の教職員費の負担が大阪府から政令市へ移譲されたことに伴う退職手当引当金相当額の特別収入（698億円）や、大阪市立特別支援学校の移管を受けたことに伴う特別収入（356億円）の計上などにより、特別収支差額が1,532億円となっています。前年度との比較では、大阪府営住宅の大阪市への移管等に伴う特別費用の減少（802億円）により、対前年度比＋1,875億円となっています。
- ◆この結果、当期収支差額は、1,332億円（対前年度比＋2,039億円）となっています。

「行政コスト計算書（各会計合算）の状況」（公営企業を除く一般会計・特別会計の合算）

科目	平成28年度	平成27年度	増減	
通常収支の部				
行政収入	2兆4,911億円	2兆5,802億円	▲891億円	①
地方税＋地方譲与税	1兆8,477億円	1兆9,165億円	▲688億円	
地方交付税	2,764億円	2,826億円	▲62億円	
国庫支出金（行政費用充当）	2,105億円	2,068億円	37億円	
その他（使用料等）	1,565億円	1,743億円	▲178億円	
行政費用	2兆4,529億円	2兆5,513億円	▲983億円	②
税連動費用	6,191億円	7,082億円	▲891億円	
給与関係費	7,195億円	7,170億円	25億円	
負担金・補助金・交付金等	6,731億円	6,644億円	88億円	
減価償却費	1,602億円	1,594億円	8億円	
退職手当引当金繰入	450億円	569億円	▲119億円	
その他（維持補修費等）	2,360億円	2,454億円	▲94億円	
行政収支差額	381億円	289億円	92億円	③=①-②
金融収支差額	▲581億円	▲652億円	71億円	④
通常収支差額	▲200億円	▲363億円	163億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	1,532億円	▲344億円	1,875億円	⑥
当期収支差額	1,332億円	▲707億円	2,039億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

19.4%（＝1兆6,028億円／8兆2,701億円）

前年度: 17.7%（＝1兆4,696億円／8兆2,946億円）

●通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

99.2%（＝2兆4,913億円／2兆5,113億円）

前年度: 98.6%（＝2兆5,804億円／2兆6,168億円）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費（*）と新規・更新のバランスを示します） * リース資産分を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

85.1%（＝1,279億円／1,503億円）

前年度 88.9%（＝1,338億円／1,505億円）

2. 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 28 年度	93 万 7 千円	75 万 5 千円	28 万 2 千円	28 万 5 千円	8,826,276 人
平成 27 年度	93 万 9 千円	77 万 3 千円	29 万 2 千円	29 万 6 千円	8,832,298 人
増 減	▲2 千円	▲1 万 8 千円	▲1 万円	▲1 万 1 千円	▲6,022 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆平成 27 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は 2 千円の減少、また負債は 1 万 8 千円減少しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は 1 万円減少、費用（行政費用＋金融費用）は 1 万 1 千円減少しています。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第 1 位を、小数第 1 位で表示する場合には小数第 2 位を、それぞれ四捨五入しています。

このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ

（<http://www.pref.osaka.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載予定です。

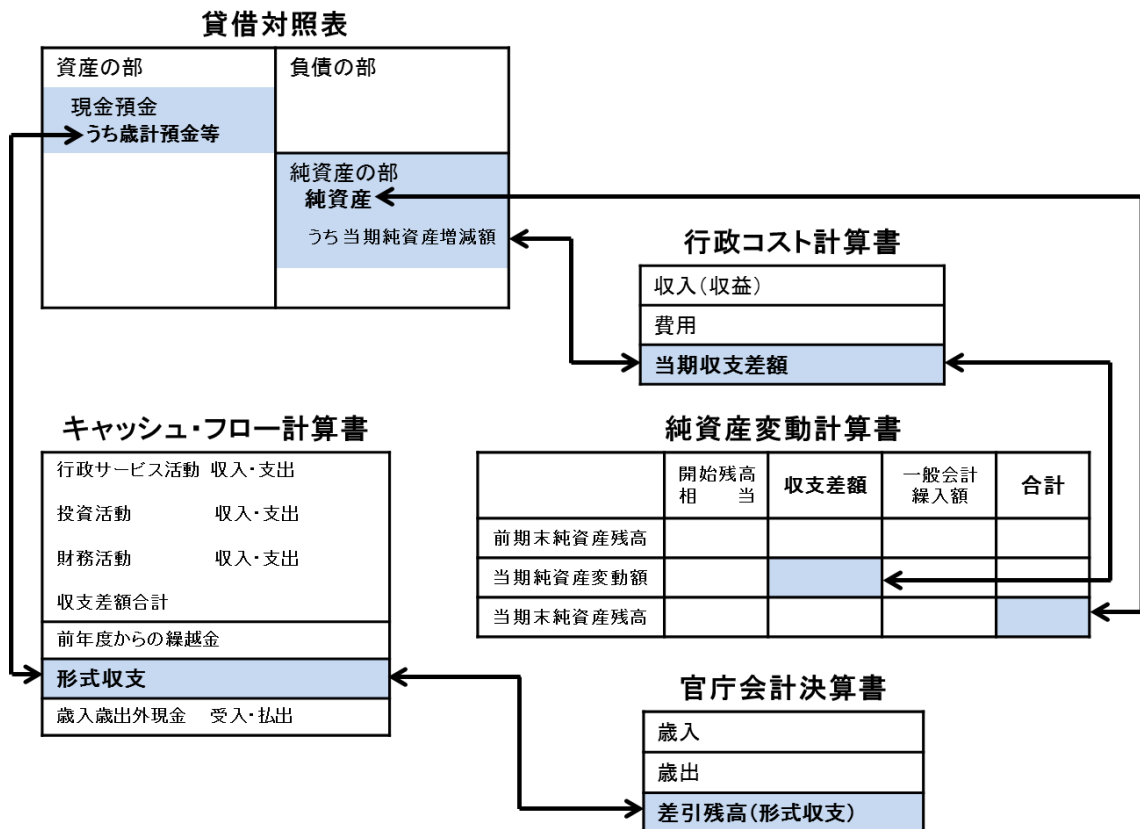
(参考) 財務諸表の構成

1. 財務諸表の構成

大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成します。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

2. 財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



3. 作成基準日

平成29年3月31日

ただし、出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）の取引を当会計年度の取引としています。

4. 対象となる会計

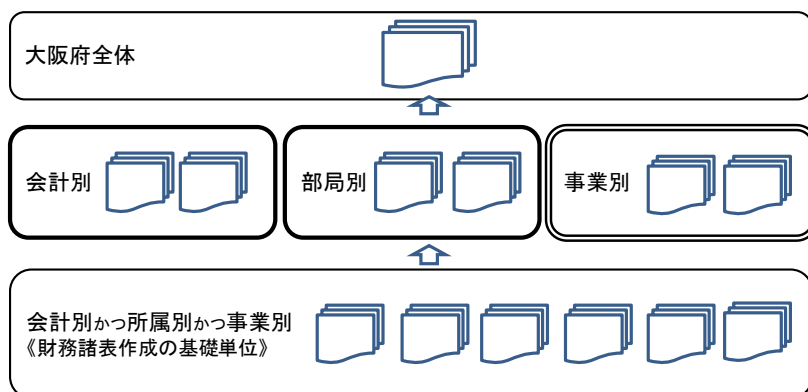
対象となる会計は次のとおりです。

なお、公営企業会計（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）は除いています。

会 計 名		
一 般 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計	大 阪 府 営 住 宅 事 業 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	証 紙 収 入 金 整 理 特 別 会 計
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 事 業 特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 特 別 会 計
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計		

5. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



平成28年度
16 会計
17 部局
267 事業